

「地震予知のための新たな観測研究計画(第2次)の
実施状況等のレビューについて(報告)」

参考資料(抜粋)

1. 観測点(地震予知関係)一覧

観測項目	関係機関名	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
		(第1次計画)					(第2次計画)					(第3次計画)					(第4次計画)					(第5次計画)				
大・中・小地震	気象庁	109	109	107	107	109	109	109	109	110	110	112	115	115	115	129	140	140	142	145	147	148	148	150	156	
微小地震	防災科学技術研究所							3	3	4	4	5	8	9	18	26	35	44	53	64	64	64	64	64	64	
	工業技術院地質調査所																									
	国立大学等(海底)	15	28	35	41	46	53	61	61	64	80	85	82	86	98	100	117	130	148	163	174	183	188	202	201	
	計	15	28	35	41	46	53	64	64	68	84	90	90	95	116	126	152	174	201	227	238	247	252	266	265	
地殻変動	文部科学省																									
	防災科学技術研究所(GPS)								2	2	3	3	3	5	7	10	12	15	18	21	25	25	25	25	26	26
	工業技術院地質調査所(GPS)																								10	10
	海上保安庁水路部(SLR)																									
	気象庁	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	7	14	14	14	27	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
	国土地理院(GPS)(VLBI)								1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
	通信総合研究所(VLBI)(SLR)																					1	1	1	4	4
国立大学等(GPS)	10	13	16	20	22	25	25	27	29	29	30	34	34	35	38	43	53	60	65	76	80	80	83	85	15	
	計	11	14	17	21	23	26	29	31	34	35	41	54	56	60	80	94	107	117	126	138	142	143	163	177	
地下水	防災科学技術研究所																	1	1	3	5	6	7	8	9	
	工業技術院地質調査所											3	39	27	29	41	50	49	40	32	43	46	46	47	29	
	国立大学等										2	2	4	7	10	17	22	23	26	33	37	37	39	42	44	
	計										2	5	43	34	39	58	72	73	67	68	85	89	92	97	82	
地球電磁気	防災科学技術研究所																									
	海上保安庁水路部		1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	気象庁		1	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	国土地理院	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	国立大学等																	20	22	26	28	29	31	31	31	
	計	1	3	4	6	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	8	9	29	31	35	37	38	40	40	40	
重力	国土地理院															1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	国立大学等																		2	3	3	5	5	5	6	
	計															1	1	1	3	4	4	6	6	6	7	
験潮	防災科学技術研究所																									
	海上保安庁水路部	2	7	9	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	
	気象庁	54	54	54	54	54	54	54	54	54	56	56	56	56	56	56	56	54	57	56	59	56	56	60	62	
	国土地理院	10	11	13	13	13	15	15	17	20	20	20	20	22	22	23	24	25	25	25	25	25	25	25	25	
	国立大学等																					4	7	7	7	
	計	66	72	76	83	83	85	85	87	90	92	92	92	94	94	95	96	95	98	97	100	101	104	108	110	

観測項目	関係機関名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	観測項目	関係機関名	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
		(第6次計画)					(第7次計画)							(第1次新計画)					(第2次新計画)			
大・中・小地震	気象庁	158	162	168	170	178	189	189	189	189	189	地震(高感度)	防災科学技術研究所	530	626	666	751	761	763	770	770	
微小地震	防災科学技術研究所	66	67	68	69	73	76	104	140	145	368	海洋研究開発機構							5	5	5	
	工業技術院地質調査所								10	11	16	産業技術総合研究所	12	12	13	14	14	14	14	14	16	
	国立大学等(海底)	209	220	222	233	241	257	276	282	268	276	気象庁	191	191	191	193	194	196	196	191		
						3	3	3	6	6	6	国立大学等	285	282	281	281	281	279	244	244		
												(広帯域)	防災科学技術研究所	19	64	66	71	73	73	73	73	
												(機動)	産業技術総合研究所	8	4	4	4	4	1	1	1	
													国立大学等	19	36	36	36	36	32	46	46	
													国立大学等	46	46	46	40	40	73	73	73	
	計	275	287	290	302	317	336	383	438	430	666		計	日高(平成11~13年度)			西日本(平成14~15年度)			新潟~神戸圏集中帯(平成16~20年度)		
														1110	1261	1303	1390	1403	1436	1422	1419	
地殻変動	文部科学省								15	41	41	地殻変動	文部科学省	41	41	41	41	41	7	7	7	
	防災科学技術研究所	27	27	28	29	29	30	45	42	46	52	防災科学技術研究所	52	56	56	58	58	60	60	60		
	(GPS)	12	14	16	28	28	28	19	19	19	1	(GPS)	1	1	3	3	3	3	4	4		
	工業技術院地質調査所										11	産業技術総合研究所	17	16	16	16	15	16	16	18		
	(GPS)										11	(GPS)	5	5	4	4	3	3	3	5		
	海上保安庁水路部						2	4	4	14	16	海上保安庁海洋情報部	30	30	30	30	30	30	30	30		
	(SLR)							1	1	1	1	(SLR)	1	1	1	1	1	1	1	1		
	気象庁	33	33	33	33	33	33	33	33	34	35	気象庁	35	36	36	36	36	36	36	36		
	国土地理院	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	国土地理院	5	5	5	5	5	5	5	5		
	(GPS)					2	4	110	210	610	887	(GPS)	983	992	992	1284	1314	1320	1328	1336		
	(VLBI)					1	1	1	2	4	4	(VLBI)	4	4	4	4	4	4	4	4		
	通信総合研究所	4	4	4	4	5	4	5	5	5	5	情報通信研究機構	5	5	4	1	1	1	1	1		
	(SLR)							4	4	4	4	(SLR)	4	4	3	-	-	-	-	-		
	国立大学等	86	86	86	87	89	101	110	111	116	114	国立大学等	109	108	105	105	104	99	101	101		
	(GPS)	15	23	24	25	25	50	68	59	64	60	(GPS)	59	57	57	59	59	59	75	75		
	計	181	191	197	215	324	463	905	1,211	1,322	1,342	計	1,351	1,361	1,357	1,647	1,674	1,644	1,671	1,683		
地下水	防災科学技術研究所	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	地下水	防災科学技術研究所	9	9	9	9	7	6	5	5	
	工業技術院地質調査所	26	33	19	18	19	22	22	36	39	44	産業技術総合研究所	42	42	42	42	42	42	42	46		
	国立大学等	47	47	47	47	49	48	44	44	51	49	国立大学等	42	42	42	42	42	34	19	19		
	計	82	89	75	74	77	79	75	89	99	102	計	93	93	93	93	91	82	66	70		
地球電磁気	防災科学技術研究所		2	4	5	5	5	10	11	11	11	地球電磁気	防災科学技術研究所	11	13	15	15	15	15	-	-	
	海上保安庁水路部	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	産業技術総合研究所		22	22	20	20	6	-	-		
	気象庁	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	海上保安庁海洋情報部	1	1	1	1	1	1	1	1		
	国土地理院	4	4	4	4	4	4	15	15	15	15	気象庁	4	4	4	4	4	4	4	4		
	国立大学等	31	32	34	35	38	39	43	44	36	36	国土地理院	15	15	15	15	15	15	15	15		
	計	40	43	47	49	52	53	73	75	67	67	国立大学等	42	42	42	42	42	34	41	41		
												計	73	97	99	97	97	75	61	61		
重力	国土地理院	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	重力	国土地理院	1	1	1	1	1	1	1	1	
	国立大学等	6	6	6	6	7	7	7	7	5	5	国立大学等	5	3	3	3	3	3	3	3		
	計	7	7	7	7	8	8	8	8	6	6	計	6	4	4	4	4	4	4	4		
験潮	防災科学技術研究所							2	5	5	5	験潮	防災科学技術研究所	5	5	6	6	6	5	5	5	
	海上保安庁水路部	16	16	16	16	16	16	16	27	27	28	海洋研究開発機構						4	4	4		
	気象庁	62	62	62	62	62	66	77	77	77	77	海上保安庁海洋情報部	28	28	28	28	28	28	28	28		
	国土地理院	25	25	26	26	31	32	32	31	31	31	気象庁	77	77	77	77	80	80	80	80		
	国立大学等	7	7	7	7	7	7	7	7	8	9	国土地理院	31	31	30	30	30	27	27	27		
	計	110	110	111	111	116	121	134	147	148	150	国立大学等	11	11	5	5	5	5	5	5		
												計	152	152	146	146	149	149	149	149		

※ 平成13年度より、文部省・科学技術庁 ⇒ 文部科学省、工業技術院地質調査所 ⇒ 産業技術総合研究所、海上保安庁水路部 ⇒ 海上保安庁海洋情報部、組織変更
平成16年度より、通信総合研究所 ⇒ 情報通信研究機構、組織変更 また、国立大学は国立大学法人へ
国立大学等の広帯域地震計については、高感度地震計の内数、また海上保安庁海洋情報部のGPSについては、地殻変動観測以外の目的で設置されたDGPS局を含む

2. 地震予知計画の各次における予算及び機構定員整備状況

[単位：百万円]

		科学技術庁		文 部 省		通商産業省		運 輸 省		建 設 省	郵政省
		研究開発局	防災科学技術研究所	国立大学等		工業技術院	工業計量研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合研究所
第1次地震予知計画 (40～43)	予算	—	—	444		4	—	49	268	307	—
	機構定員		[整備] 第2研究部地震防災研究室	[新設] 北海道・浦河地震観測所 東北・秋田地殻変動観測所 本荘地震観測所 三陸地殻変動観測所 東京・弥彦地殻変動観測所 地震活動研究部門 地震予知観測センター 柏崎微小地震観測所 白木微小地震観測所 強震計観測センター 地盤動力学研究部門 名古屋・犬山微小地震観測所 犬山地殻変動観測所 京都・上宝地殻変動観測所 地震予知計測研究部門 逢坂山地震観測所 耐震基礎研究部門 屯鶴峰地殻変動観測所 高知・高知地震観測所 [整備] 東北・青葉山地震観測所 東京・筑波地震観測所 津波高潮研究部門 堂平微小地震観測所 岩石学研究部門 地震予知観測センター 名古屋・犬山地震観測所 京都・阿武山地震観測所					[整備] 地震観測(大阪)	[新設] 水沢測地観測所	
第2次地震予知計画 (44～48)	予算	—	572	867		84	—	61	957	937	—
	機構定員			[新設] 北海道・襟裳岬地殻変動観測所 札幌地震観測所 東北・北上地震観測所 東京・富士川地殻変動観測所 東京・八ヶ岳地磁気観測所 名古屋・高山地震観測所 三河地殻変動観測所 京都・逢坂山地殻変動観測所 北陸微小地震観測所 徳島地震観測所 防災科学資料センター 地震予知観測地域センター 微小地震研究部門 [整備] 北海道・浦河極微小地震移動観測班 東北・青葉山地震観測所 東京・地球物理研究施設極微小地震移動班 名古屋・犬山地震観測所 京都・鳥取微小地震観測所 高知・高知地震観測所					[整備] 地震観測施設(札幌, 仙台, 父島, 福岡, 沖縄)	[新設] 地殻活動調査室 [整備] 計算係 解析係 計測係	

		科学技術庁			文 部 省	通商産業省		運 輸 省		建 設 省	郵政省
		研究開発局	防災技術研究所	海洋科学技術	国立大学等	工業技術院	工業計量研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合研究所
第3次地震予知計画 (49～53)	予算	9	1,882	—	3,023	288	46	55	4,255	3,274	—
	構成員		〔新設〕 第2研究部 首都圏地震予知研究室 地震地下水研究室 地震活動研究室 地殻変動研究室 〔改組〕 第2研究部 総合地震予知研究室		〔新設〕 北海道・地震予知観測地域センター 東北・地震予知観測センター 東京・地殻化学実験施設 名古屋・地震予知観測地域センター 京都・宮崎地殻変動観測所 〔整備〕 北海道・札幌地震観測所 東北・地震予知観測センター 名古屋・地震予知観測地域センター	〔新設〕 地震地質課 地震物性課 地震化学課			〔新設〕 地震予知情報室 〔整備〕 地震活動検測センター 地殻岩石歪観測網 地震常時監視 地震防災業務	〔新設〕 地殻調査部 地殻変動解析室 〔整備〕 特定観測係 機器開発係	
第4次地震予知計画 (54～58)	予算	29	6,258	130	8,574	840	20	379	5,328	8,443	1,098
	構成員		〔新設〕 第2研究部 地殻力学研究室 〔整備〕 第2研究部 地殻変動研究室 地震活動研究室 地表力学研究室		〔新設〕 北海道・海底地震観測施設 弘前・地震火山観測所 東京・地震予知観測情報センター 地球テクトニクス研究部門 〔整備〕 北海道・地震予知観測地域センター 東北・地震予知観測センター 東京・地殻化学実験施設 地震予知観測情報センター 京都・地震予知観測センター 上宝地殻変動観測所 鳥取微小地震観測所 高知・高知地震観測所				〔新設〕 地震予知情報課 〔整備〕 地殻岩石歪観測網 海底地震常時監視 (本庁, 御前崎, 気象研) 地震予知研究 (気象研) 地震防災業務 (津, 甲府, 長野, 熊谷, 水戸, 岐阜) 東海地震予知のための常時監視 群列地震観測 地震津波監視 (仙台, 札幌, 大阪) 地震業務全国中枢強化 直下型地震予知研究 (気象研) 府県地震業務 (室蘭, 福島, 長野)		

		科学技術庁		文 部 省	通商産業省	運 輸 省		建 設 省	郵政省
		研究開発局	防災技術研究所	国立大学等	工業技術院	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合研究所
第5次地震予知計画 (59～63)	予算	25	4,503	8,540	732	126	4,960	8,071	3,072
	機構定員		[新設] 第2研究部 地震前兆解析研究室 [整備] 第2研究部 地震活動研究室	[新設] 東京・信越地震観測所 [改組] 東北・地震予知・噴火予知観測センター 九州・島原地震火山観測所 [整備] 北海道・海底地震観測施設 東京・地殻化学実験施設 名古屋・地震予知観測地域センター			[新設] 地震火山部 [整備] 地震業務 直下型地震予知研究(気象研) 地震津波監視(札幌, 仙台, 大阪, 福岡, 沖縄) 地震常時監視 海底地震観測(勝浦) 全国地震津波業務 地震火山管理業務 国際地震津波業務 地震総合監視 地震測器機能標準化 地震機動観測 府県地震業務(釧路, 盛岡, 秋田, 山形, 新潟, 彦根, 奈良, 京都, 神戸, 松江, 下関, 松山, 大分, 宮崎)	[整備] 海岸昇降情報係	
第6次地震予知計画 (元～5)	予算	25	9,177	9,502	620	129	6,688	8,115	2,063
	機構定員		[新設] 地震予知研究センター 直下型地震予知研究室 海溝型地震予知研究室 [改組] 地圏地球科学技術研究部 地震・噴火予知研究調査官 地球化学研究室 [整備] 第2研究部 地殻変動研究室	[新設] 東京・地球ゲイテックス研究部門 [改組] 東北・日本海地域地震火山観測所 三陸地域地震火山観測所 名古屋・地震火山観測地域センター 京都・地震予知研究センター 鹿児島・南西島弧地震火山観測所 [整備] 北海道・地震予知観測地域センター 東京・地殻化学実験施設 地震予知観測情報センター 名古屋・地震火山観測地域センター 九州・島原地震火山観測所			[新設] 地震火山課(福岡) [整備] 強震計データ解析 地震予知資料解析 震度計計測 地震予知技術 地震津波業務 発震機構解析 地殻活動調査 地震津波監視(札幌, 大阪, 福岡, 沖縄) 府県地震業務(旭川, 函館, 青森, 富山, 金沢, 福井, 鳥取, 佐賀, 長崎, 熊本, 石垣島)	[整備] 連続監視係	
第7次地震予知計画 (6～10)	予算	22,884	13,868	11,983	1,725	502	10,746	9,186	7,756
	機構定員	[新設] 地震調査研究課	[新設] 地震調査研究センター 第2地震前兆解析研究室 [改組] 地震調査研究センター 直下型地震調査研究室 海溝型地震調査研究室 第1地震前兆解析研究室	[改組] 東北・地震・噴火予知研究観測センター 東京・地震研究所 共同利用研究所への改組 京都・防災研究所 共同利用研究所への改組 北海道・地震火山研究観測センター [整備] 弘前・地震火山観測所 東京・地殻化学実験施設	[新設] 活断層・地震予知特別研究室 地震地質部 活断層研究室 地震物性研究室 変動解析研究室	[整備] 海洋調査研究 地殻変動監視 精密海底反射強度観測・解析	[新設] 地震情報企画官 地震情報官(札幌, 仙台, 大阪, 福岡) 地震火山課(札幌, 仙台, 大阪, 沖縄) [整備] 津波波高予測 地震機動観測 全国地震活動情報 関係機関データ集中・監視(本庁, 札幌, 仙台, 大阪, 福岡) 府県地震業務(網走, 稚内, 徳島) 管区地震防災(札幌) 震度情報提供(本庁, 札幌, 仙台, 大阪, 福岡, 沖縄) 量的津波予報提供(本庁, 札幌, 仙台, 大阪, 福岡, 沖縄) 東海地震予知業務	[新設] 測地観測センター 地理地殻活動研究センター 地殻情報管理官(東北, 中部, 近畿) [整備] 地震調査官 情報管理係	[新設] 時空技術研究室 第六研究チーム [改組] 時空計測研究室 時空技術研究室

	科学技術庁		文 部 省	通商産業省	運 輸 省		建 設 省	郵政省	
	研究開発局	防災科学技術研究所	国立大学等	工業技術院	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合研究所	
地震予知のための新たな観測研究計画(第1次) (11~15)	予算	29,217 注3	5,607	9,517	1,051 注3	1,470	12,201	14,283	304 注3
	機 構 定 員		[新設] 防災研究データセンター 基盤的地震観測データ室	[改組] 名古屋・地震火山観測研究センター 九州・地震火山観測研究センター	[新設] 活断層研究センター 地球科学情報研究部門 海洋資源環境研究部門 成果普及部門 地質調査情報部	[新設] 地震調査官	[新設] 評価解析官 [整備] 量的津波予報提供 (札幌、仙台、大阪、福岡、沖縄) 関係機関データ集中・監視(札幌、仙台、大阪、福岡) 東海地震予知業務 府県地震業務(鹿児島)	[新設] 地殻情報管理官 (北海道)	
	注2	文 部 科 学 省			経 済 産 業 省	国 土 交 通 省			総務省
		研究開発局	防災科学技術研究所※	国立大学等	産業技術総合研究所※	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合研究所※
機 構 定 員	[改組] 地震・防災研究課	[新設] 防災研究情報センター 固体地球研究部門 防災基盤科学技術研究部門 特定プロジェクトセンター 地震防災フロンティア研究センター	[改組] 名古屋・地震火山・防災研究センター		[改組] 海洋情報部 [整備] 海底地殻変動観測担当	[整備] 関係機関データ集中・監視(本庁) 府県地震業務(高知) 地震発生に関する長期評価情報の管理 面的震度分布情報提供体制の強化 東南海・南海地震観測体制の整備	[新設] 地殻情報管理官 (九州、四国)	[新設] 精密測位技術グループ 宇宙電波応用グループ [改組] 第六研究チーム 宇宙電波応用研究室	

	文 部 科 学 省				経 済 産 業 省	国 土 交 通 省			総務省
	研究開発局	防災科学技術研究所	国立大学 法人等 注4	海洋研究開発機構 注5	産業総合研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	情報通信 注4
地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）（16～20）注1	予算	12,488	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	267	9,515	7,317	運営費交付金の内数
機構 定員	〔新設〕 防災科学技術推進室	〔改組〕 地震研究部 地震観測データセンター			〔改組〕 地質情報研究部門 地質調査情報センター		〔新設〕 即時地震情報調整官 国際地震津波情報調整官 〔整備〕 危機管理に即応した地震情報提供体制の強化 北西太平洋津波情報センター機能に係る体制の整備 東南海・南海地震対策のための津波予報高度化 東海地震に係る危機管理体制の強化（名古屋・静岡） 緊急地震速報提供体制の強化 管区地震津波防災業務体制の強化（仙台、大阪、福岡、沖縄） 日本海溝・千島海溝地震対策に係る地震防災対策の強化 震源破壊過程解析の高度化 東海地震予知体制強化 首都圏における大規模地震に対する防災体制強化	〔新設〕 火山活動監視係 地殻情報管理官（中国） 防災管理官（北陸） 〔整備〕 地殻活動調査係、地殻活動監視係、海岸昇降監視係	〔新設〕 電磁波計測研究センター 電波計測グループ

注1 地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）では、平成16年度～平成18年度までの予算及び機構定員をまとめた。

注2 平成13年1月6日に省庁再編が行われ、また、同年4月1日には一部機関（※）が独立行政法人化した。

注3 独立行政法人については、「運営交付金の一部」となったため、平成12年度までの額。

注4 平成16年度より、国立大学については法人化し、通信総合研究所については情報通信研究機構へ組織変更。

注5 海洋研究開発機構については、平成16年度より参加。

3. 地震予知のための新たな観測研究計画(第2次) 研究課題一覧

建議項目	情報通信 01	北海道大 10	弘前大 11	東北大 12	秋田大 13	東大地震研 14	東大理 15	東京工業大 16	名古屋大 17	京大防災研 18	鳥取大 19	高知大 20	九州大 21	鹿児島大 22	防災科研 30	海洋機構 40	産業総合研 50	国土地理院 60	気象庁 70	海上保安庁 80	備考
1-(1)	ア		01															01 02		01	10機関 15課題
	イ		02	01	09				01	01	01				01			04		02	
1-(2)	ア		03 04		01				02	02		01	01	01	02	01 02				03	17機関 42課題
	イ		05	02	02	01		01 02 03	03	03 04	02		02		03		01	28	01 18		
	ウ		06							05					04				02		
	エ		07		03					06								02 03		02	
1-(3)	ア				04					06 07					05			04 05			6機関 12課題
	イ		08							08					06			06			
1-(4)	ア					09	01											07			5機関 7課題
	イ				05	10										03	08				
2-(1)	ア						02								16						5機関 7課題
	イ					11		04										05			
	ウ					12												24			
2-(2)	ア		09															03 06 07 08 09 26	03 04 05 06 20 17	04 05 06	11機関 48課題
	イ					14	03 04		05						08		09	10 11 12 13	07 08		
	ウ					15				10					09			14 15 25			
	エ				06					09					10			16 17 18 23	09 10 11 19		
2-(3)	ア		10												11		10	19 29	12 13 14 15		6機関 12課題
	イ														12			20			
3-(1)					07				06										16		5機関 5課題
3-(2)						19			07						13						3機関 3課題
3-(3)					08		20	05	08												4機関 4課題
3-(4)		01					21			11					14 15			21 22 30 27			5機関 9課題
研究課題計	1	10	2	9	1	22	5	3	8	11	2	1	2	1	16	4	10	30	20	6	20機関 164課題

注1 研究課題は、最も関連の深い建議項目で整理している。

注2 研究課題番号は、機関番号に建議項目の順に続けた番号となる。(例: 1001 北海道大学 建議項目1-(1)ア)

4. 国際共同研究一覧

日本側機関	相手側機関 (相手国)	協定・覚書名	時期・期間	概要
北海道大学	アラスカ大学 University of Alaska	学術協力協定	平成13年～ 23年	学術交流協定
東京大学地震研究所	中国地震局地質研究所 Institute of Geology, Seismological Bureau of China	学術協力協定	平成15年～ 20年	学術交流協定
	ウッズホール海洋研究 所 Wood Hole Oceanographic Institution	学術協力協定	平成16年～ 21年	学術交流協定
	中国地震局国際合作司	学術協力協定	平成17年～ 22年	学術交流協定
	中国科学院研究生院地 球科学学院 College of Earth Science, Graduate University of Chinese Academy of Sciences	学術協力協定	平成17年～ 22年	覚書き交換による研究・学 術交流
	ロシア科学アカデミー 応用数学研究所 Institute of Applied Mathematics, Russian Academy of Science.	学術協力協定	平成17年～ 22年	覚書交換による宇宙測地 (GPSなど)に関する共同 研究
	モンゴル科学アカデ ミー天文地球物理研究 センター Research Center for Astronomy and Geophysics, Mongolian Academy of Sciences	学術協力協定	平成17年～ 22年	覚書交換による宇宙測地 (GPSなど)に関する共同 研究
	南カリフォルニア地震 センター Southern California Earthquake Center	学術協力協定	平成18年～ 23年	学術交流協定
	リオデジャネイロ州立 大学科学技術センター Universidade do Estado do Rio de Janeiro Centro de Tecnologia e Ciencias	学術協力協定	平成18年～ 23年	学術交流協定
名古屋大学環境学研究 科	バンドン工科大学土木 工学部 Faculty of Civil Engineering and Planning, Institut Teknologi Bandung	学術協力協定	平成15年～ 20年	学術交流協定
	アラスカ大学地球物理 学研究所 Geophysical Institute, University fo Alaska	学術協力協定	平成14年～ 19年	学術交流協定
	シアクラ大学理学部 Faculty of Basic Science, Syiah Kuala University	学術協力協定	平成17年～ 22年	学術交流協定

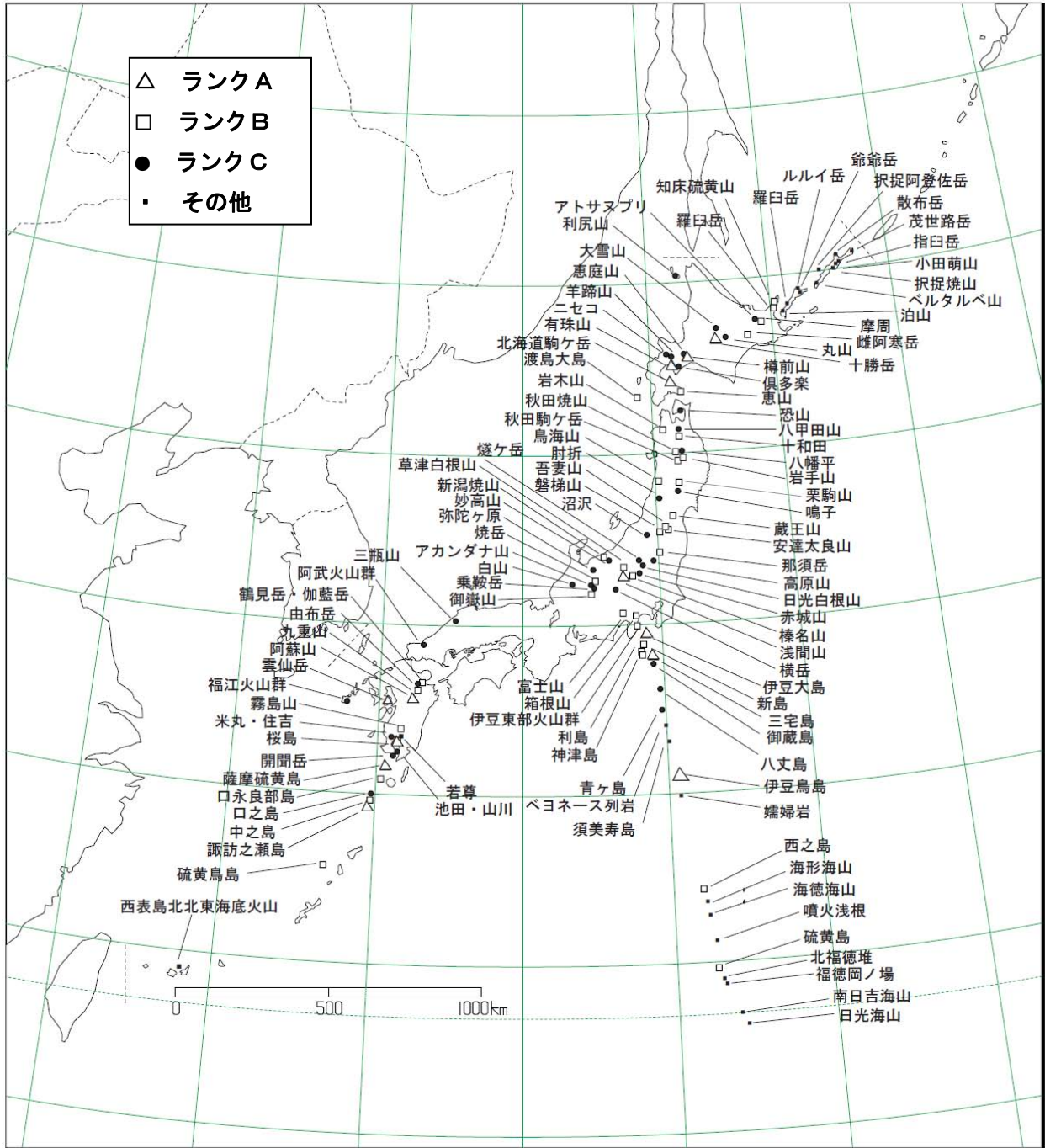
日本側機関	相手側機関 (相手国)	協定・覚書名	時期・期間	概要
名古屋大学環境学研究所	フィリピン大学ディリマン校 University of the Philippines, Diliman	学術協力協定	平成18年～23年	学術交流協定
京都大学防災研究所	南カリフォルニア地震センター Southern California Earthquake Center	学術協力協定	平成18年～23年	覚書交換による包括的研究協力
	インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源省地質学院(前鉱物資源総局)	学術協力協定	平成5年～	ジャワ島の活火山の噴火気候に関する共同観測研究、研究者の交流、留学生・研究生の受け入れ
防災科学技術研究所	アメリカ地震学連合 Incorporated Research Institutions for Seismology (IRIS)	地震観測データ交換 Collaboration in seismology and geoscience	平成16年～23年	覚書交換による研究協力
	カナダ地質調査所 Pacific Geoscience Centre, Geological Survey of Canada	沈み込み帯に発生する深部低周波微動及びスロースリップに関する比較研究 Research for deep low-frequency tremor and slow slip in subduction zones	平成16年～	日加科技協定に基づく「環境パネル」における研究協力
	米国スクリpps海洋研究所 Scripps Inst. of Oceanography, University of California San Diego	地殻活動・プレート運動の研究 Study on crustal deformation and plate motion	平成10年～	日米科技協定に基づく「地球環境リエゾン会合」における研究協力
	米国地質調査所 U. S. Geological Survey	掘削による活断層の水力学的調査研究 Hydro-Mechanical Investigation of Active Faults through Drilling	平成10年～	日米科技協定に基づく「地球環境リエゾン会合」における研究協力
	イタリア国立地球物理学火山学研究所 Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia	地震危険度評価手法と南イタリア シシリーへの適用 Methods for seismic hazard estimates and applications to Sicily, South Italy	平成17年～	日伊科技協定に基づく「エグゼクティブプログラム」における研究協力
	イタリア国立地球物理学研究所 National Inst. of Geophysics (Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia)	経験則に基づく地震予知手法の開発研究 Earthquake Warning Algorithms based on Empirical Formulas	平成10年～	日伊科技協定に基づく研究協力
	ドイツ、ポツダム地球科学研究センター GeoForschungs Zentrum Potsdam	深層ボーリングを利用した地殻の研究 Study on the Earth's Crust using Deep Boreholes	平成10年～	日独科技協定に基づく研究協力
	韓国地質資源研究院 Korea Institute of Geoscience and Mineral Resources	韓国地質資源研究院と防災科学技術研究所とのMOU Memorandum of Understanding between Korea Institute of Geoscience and Mineral Resources and National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention	平成18年～	覚書交換による研究協力
	韓国気象庁 Korea Meteorological Administration	地震観測データ交換 Arrangement on Seismological Data Exchange Between KMA and NIED	平成15年～	覚書交換による研究協力

日本側機関	相手側機関 (相手国)	協定・覚書名	時期・期間	概要
防災科学技術研究所	ニウエ気象サービス The Niue Meteorological Service	地震観測協力 Cooperation in Seismic Observation in NIUE	平成14年～ 23年	覚書交換による研究協力
	オーストラリア電波宇宙予報サービス Australia Ionospheric Prediction Service	ノーフォーク島における広帯域地震観測 運 Operation of Broadband Seismic Station in Norfolk Island, Australia	平成13年～ 23年	覚書交換による研究協力
	トンガ国土調査天然資源省 The Ministry of Lands, Survey and Natural Resources of Tonga (MLSNR)	地震観測協力 Cooperation in Seismic Observation in TONGA	平成13年～ 23年	覚書交換による研究協力
	フィジー鉱山資源局 Mineral Resources Department of Fiji (MRD)	地震観測協力 Cooperation in Seismic Observation in FIJI	平成13年～ 23年	覚書交換による研究協力
	インドネシア気象地球物理庁 Bureau of Meteorology and Geophysics, Indonesia	地震観測網の運用とデータ交換 Joint Seismic Network Operation and Data Exchange	平成13年～	覚書交換による研究協力
海洋研究開発機構	カリフォルニア大学 惑星科学科 (アメリカ) CGPS/CALTECH Division of Geological and Planetary Sciences, the California Institute of Technology	JAMSTEC/IFREEとCGPS/CALTECHとの間の 研究協力に関する覚書 Memorandum of Understanding between JAMSTEC/IFREE and CGPS/CALTECH	平成17年度 ～22年度	地震発生に関わる物理、地震波動伝播のモデリング等のテーマについて共同研究を行う。 主たる分野 ・沈み込み帯での地震発生に関わる物理 ・地球内部構造の地震学的マッピング ・地震波動伝播のモデリングと震源トモグラフィ ・衛星を利用した地殻変動研究 他
	カナダ地質調査所(カナダ) PGC Pacific Geoscience Centre, Geological Survey of Canada	JAMSTEC/IFREEとPGCとの間の研究協力に関する実施取り決め Implementing of Agreement between JAMSTEC/IFREE and PGC (本IAの締結時にはJAMSTEC旧深海研究部も参加)	平成15年度 ～20年度	地震探査研究に関する共同研究を行う。 主たる分野 ・地震研究全般 ・地震データの解析 他
	パリ地球物理研究所 (フランス) IPGP Istitut de Physique du Globe de Paris	JAMSTEC/IFREEとIPGPとの間の研究協力に関する実施取り決め Implementing of Agreement between JAMSTEC/IFREE and IPG P	平成16年度 ～19年度	地球の進化とダイナミクスを理解するために以下の項目を含む幅広い分野において共同研究を行う。 ・地震波伝播のモデリング ・衛星を利用した地殻変動研究 他
産業技術総合研究所	国立成功大学防災研究センター (台湾) Disaster Prevention Research Center, National Cheng Kung University	研究協力覚書「台湾における水文学的・地球化学的手法による地震予知研究」	平成13年度 ～21年度	第1期：平成13年度～16年度 第2期：平成17年度～平成21年12月
	重慶市地震局 (中国) Seismological Bureau of Chongqing	地震学分野における協力に関する覚書	平成15年度 ～20年度	覚書交換による包括的研究協力
国土地理院	米国、キリバス、トンガ、クック諸島、仏領ポリネシア	東アジア・太平洋地域のプレート運動及びプレート内部変形の様式に関する国際共同研究	平成16年～	太平洋プレートの運動検出のためのGPS観測点運用に関する現地機関との協定

日本側機関	相手側機関 (相手国)	協定・覚書名	時期・期間	概要
国土地理院	IGS(International GNSS Service/国際GNSS事業)	国際GNSS事業設立規約 International GNSS Service (IGS) Terms of Reference	平成6年～	地球科学全般及び実用的な応用を目的とした本事業の趣旨に添ってGPSをはじめとする衛星測位システムに関する観測情報の共有、軌道情報の決定等のため国内観測局運用と地域データセンター・準解析センターの業務を行う
	IVS(International VLBI Service for Geodesy and Astrometry/国際VLBI事業)	国際VLBI事業設立規約 International VLBI Service for Geodesy and Astrometry (IVS) Terms of Reference	平成10年～	地球回転監視、地球基準座標系(ITRF)、プレート運動決定等を目的とした本事業の趣旨に添って国際観測のため、観測局および関連処理局として参加し業務を行う
	アジア太平洋地域56カ国	PCGIAP (Permanent Committee on GIS Infrastructure for Asia and Pacific /アジア太平洋GIS基盤常置委員会)	平成7年～	アジア太平洋地域の地図測量機関との間の地理情報に関する協力関係を協議する場で、Working Group 1 が Geodesy (測地) に関する話題を取り扱っており、年ごとの共同キャンペーン観測(GPS等)を行って、地域の測地網の結合、プレート運動等の監視のための基礎的情報を交換している。
気象庁	韓国気象庁 Korea Meteorological Administration	地震災害軽減に関する中国地震局、気象庁、韓国気象庁による第1回長官会合覚書 Minutes of the First Tripartite Meeting on Earthquake Disaster Mitigation among China Earthquake Administration of People's Republic of China, Japan Meteorological Agency of Japan and Korea Meteorological Administration of the Republic of Korea	平成16年度～	韓国気象庁との地震波形データの交換
	(外務省を介して) 包括的核実験禁止条約機構 CTBTO	(外務書との文書) CTBT国内運用体制の立ち上げに際する協力依頼	平成14年度～	CTBTにかかる協力
	米国地質調査所とIRIS 連合 USGS、IRIS	米国地質調査所とIRISとの権利証明 Department of the Interior, Geological Survey and The IRIS Consortium: Certificate of Title	平成2年度～	IRISの観測点としての運用
	国際地震センター ISC	気象庁長官からISC評議会議長への参加表明	昭和47年度～	ISCへの検測値の送付と、分担金の支払い
海上保安庁海洋情報部	国際レーザー測距事業 International Laser Ranging Service	国際レーザー測距事業設立規約 International Laser Ranging Service (ILRS) Terms of Reference	平成10年度～	地球回転パラメータの決定、地球基準座標系(ITRF)特に地球重心の決定、ALOS等種々の衛星の精密軌道決定、重力場モデル構築に係るデータを得るため、世界各国のレーザー局と共同で人工衛星によるレーザー測距観測を行う。

「第7次火山噴火予知計画の実施状況等のレビュー
について（報告）」参考資料（抜粋）

1. 全国の活火山（108火山）

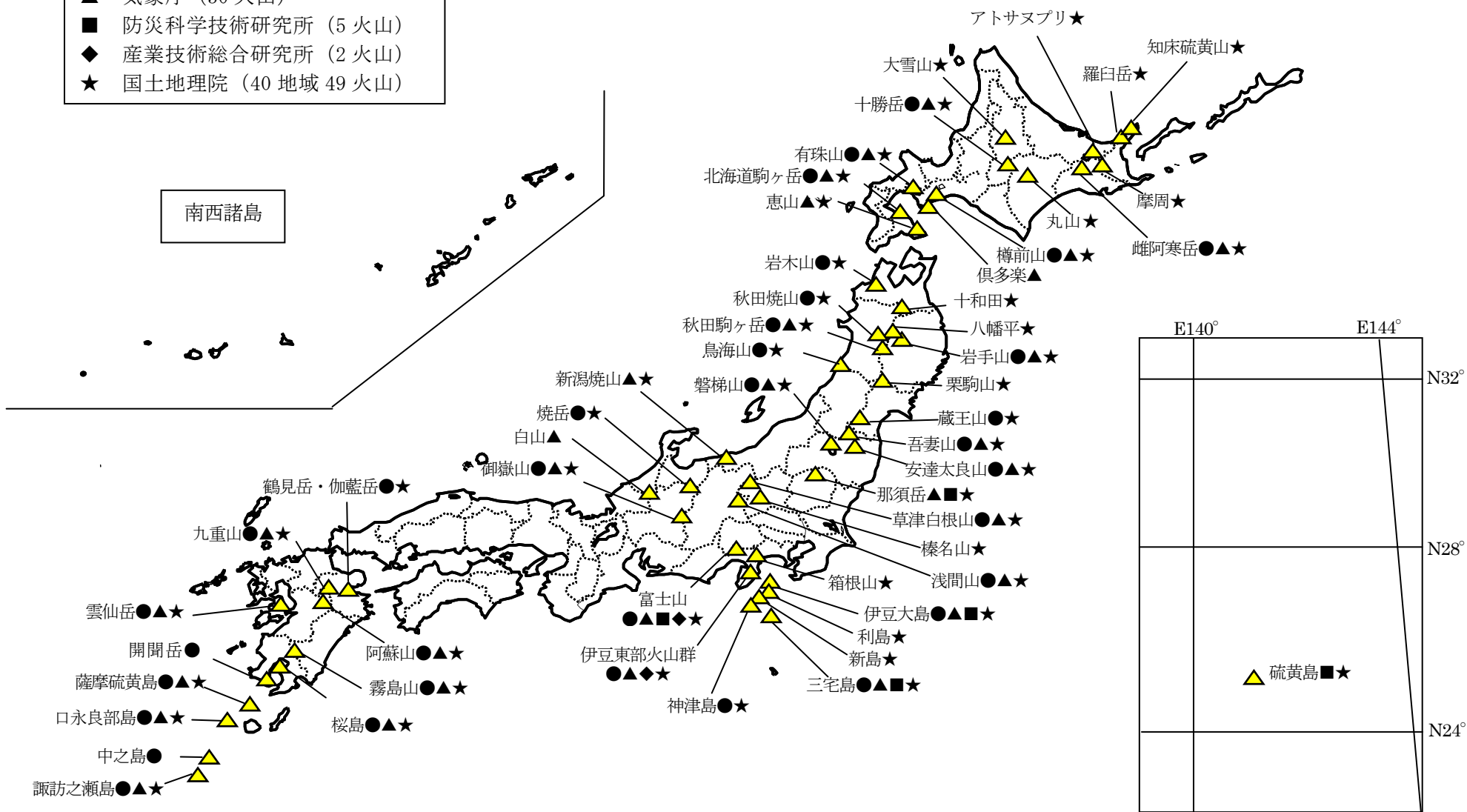


活火山の定義は火山学の発展に伴って修正されることがあり、活火山の数もそれに従って変化する。現在の活火山の定義は、平成 15 年（2003 年）1 月の火山噴火予知連絡会による「概ね過去 1 万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山」であり、これによって国内の活火山として、北方領土及び海底の火山を含む 108 火山が選定されている。

また、火山噴火予知連絡会では、過去の火山活動に基づいて 1 万年活動度指数及び 100 年活動度指数を定義して活火山の分類を行い、ランク A、ランク B、ランク C とした。ただし、海底火山や北方領土の火山については、データが不足していることから、分類の対象とはしていない。

2. 火山噴火予知観測網（平成18年度）

- 大学 (34 火山)
- ▲ 気象庁 (30 火山)
- 防災科学技術研究所 (5 火山)
- ◆ 産業技術総合研究所 (2 火山)
- ★ 国土地理院 (40 地域 49 火山)



3. 第7次火山噴火予知計画における各機関の役割

		火山活動を把握するための観測の強化	実験観測の推進	噴火の発生機構の解明	マグマ供給系の構造と時間的変化の把握	火山活動の長期予測と噴火ボラシナルの評価	火山観測・解析技術の開発	国際共同研究の推進	火山噴火予知体制の整備
情報通信研究機構	航空機等からの先端リモートセンシング技術（SAR等）による計測技術の開発						○		○
国立大学法人	「特定火山集中総合観測」、「火山体構造探査」及び「活発化した火山活動の総合調査」による火山噴火予知の研究 「火山観測所」における火山噴火予知の研究 新しい観測機器・観測手法の開発 噴火機構の理論的・実験的研究 火山の構造の研究 噴出物・マグマの物性の研究 データ解析手法の研究		○	○	○	○	○	○	○
防災科学技術研究所	硫黄島・三宅島・富士山などの観測研究・噴火機構の研究 航空機搭載型MSSなどによる観測技術の開発		○	○	○	○	○	○	○
海洋研究開発機構	マグマの発生及び分化の研究 海洋島弧における火山地質・構造の研究				○	○		○	○
産業技術総合研究所	火山噴出物による火山の活動史の調査・研究 火山ガス観測・衛星画像解析・山体変動観測・物理探査			○	○	○	○	○	○
国土地理院	GPS、SAR、水準測量等による地殻変動観測 重力測量・地磁気観測 地殻変動観測解析技術などの研究開発 火山基本地形図・火山土地条件図などの作成	○	○		○		○	○	○
気象庁	火山噴火予知の研究・調査 地震計などによる火山活動の監視観測 火山情報の発表 火山噴火予知連絡会の事務局	○					○	○	○
海上保安庁 海洋情報部	海底火山の常時監視手法の確立 海域火山基礎情報図などの作成 船舶・航空機による海底火山などの監視観測	○			○		○		○

6. 火山噴火予知計画の整備進捗状況

〔単位：百万円〕

	科学技術庁	文 部 省	通商産業省	運 輸 省		建 設 省	郵 政 省	
	防 災 技 術 研 究 所 防 災 科 学 研 究 所	国 立 大 学	工 業 地 質 調 査 院 技 術 研 究 所	海 上 保 安 庁	気 象 庁	国 土 地 理 院	通 信 総 合 研 究 所	
第1次火山噴火予知計画(49～53)	予算	—	890	22	63	648	—	—
	機構 定員		北海道 観測所の整備(札幌) 観測センターの新設 観測所の新設(有珠) 東 北 観測センターの整備 東 京 附属施設の新設(地殻化学) 京 都 観測所の整備(桜島) 九 州 観測所の整備(島原)			(新設) 火山室の設置 (整備) 火山活動解析 火山研究 (気象研) 常時火山観測 (前橋)		
第2次火山噴火予知計画(54～58)	予算	98	1,716	147	5	883	121	—
	機構 定員	(整備) 地震防災研究室	北海道 観測所の整備(有珠) 弘 前 観測所の新設 東 北 観測センターの整備 東 京 観測所の整備(浅間) 附属施設の整備(地殻化学) 京 都 観測センターの整備 観測所の整備(桜島)			(整備) 地域火山機動観測(札幌、福岡) 地域火山機動観測(仙台) 精密火山観測(鹿児島) (阿蘇山) (軽井沢) 火山研究(気象庁)		
第3次火山噴火予知計画(59～63)	予算	166	1,754	86	5	726	101	152
	機構 定員	(整備) 火山防災研究室	北海道 観測所の整備(有珠) 東 北 観測センターの設置 東 京 附属施設の整備(地殻化学) 観測所の設置(伊豆大島) 東京工業 観測所の新設(草津白根) 九 州 観測所の設置(島原)	(新設) 火山地質課		(新設) 地震火山部の設置 (整備) 火山防災業務 火山観測施設保守 精密火山観測(伊豆大島) 地域火山機動観測(仙台、福岡) 常時火山観測(松本)		
第4次火山噴火予知計画(元～5)	予算	349	1,993	96	7	1,050	157	176
	機構 定員	(新設) 火山噴火予知研究室	東 北 観測所の設置(日本海地域) (三陸地域) 東 京 附属施設の整備(地殻化学) 東京工業 観測所の整備(草津白根) 名古屋 センターの設置・整備 九 州 観測所の整備(島原) 鹿児島 観測所の新設(南西島弧)		(整備) 火山噴火予知解析	(新設) 火山対策官 火山対策室 地震火山課(福岡) (整備) 地域火山機動観測(札幌) 火山解析 火山遠隔観測 火山業務 雲仙岳火山業務(雲仙岳、福岡) 火山機動観測 震動データ管区 テレメータ(札幌、仙台)	(新設) 火山基本図係 火山解析係	

		科学技術庁	文 部 省	通商産業省	運 輸 省		建 設 省	郵 政 省
		防 災 技 術 研 究 所 科 学	国 立 大 学	工 業 地 質 技 術 院 調 査 所	海 上 保 安 庁	気 象 庁	国 土 地 理 院	通 信 総 合 研 究 所
第5次火山噴火予知計画(6~10)	予算	1,005	2,710	110	11	1,966	116	357
	機構 定員	(整備) 火山噴火調査研究室	北海道 研究観測センターの設置 弘 前 観測所の整備 東 北 研究観測センターの設置 東 京 附属施設の整備(地殻化学) 東 京 地震研究所の改組 (共同利用の研究所へ改組、 大部門制) 東京工業 観測所の整備(草津白根) 京 都 防災研究所の改組 (共同利用の研究所へ改組、 大部門制) 鹿児島 観測所の整備(南西島弧)	(整備) 火山地質課		(新設) 火山課 地震火山課(札幌、 仙台、大阪、 沖縄) (整備) 雲仙岳火山業務 (雲仙岳) 九重山火山業務 (大分) 航空路火山灰情報 センター(東京航空 地方気象台)	(新設) 火山調査係(火山 基本図係は廃止) 測地観測 センター 地理地殻活動研 究センター	
第6次火山噴火予知計画(11~15)	機構 定員		東京工業 研究センターの設置 名古屋 観測研究センターの設置 九 州 観測研究センターの設置					
	注2	文 部 科 学 省		経 済 産 業 省	国 土 交 通 省			総 務 省
		防 災 技 術 研 究 所 科 学 ※	国 立 大 学	産 業 総 合 技 術 研 究 所 ※	海 上 保 安 庁	気 象 庁	国 土 地 理 院	通 信 総 合 研 究 所 ※
	機構 定員	(整備) プロジェクト研究 「火山噴火予知 に関する研究」 グループ	北海道 研究観測センターの整備 名古屋 研究観測センターの改組	地質調査総合 センター(火山 関連2研究 グループを整 備拡充)	火山調査官	(新設) 火山対策官 (整備) 火山監視・情報 センター(本庁、 札幌、仙台、福 岡)	(新設) 防災企画官 地殻情報管理官 (九州、四国) 火山観測係	
予算 注3	332	1,365	33	517	4,135	228	276	

	文 部 科 学 省			経 済 産 業 省	国 土 交 通 省			総 務 省
	防 災 技 術 研 究 所	海 洋 開 発 機 構 注5	国 立 法 人 大 学 注4	産 業 総 合 研 究 所 技 術 研 究 所	海 上 保 安 庁	気 象 庁	国 土 地 理 院	情 報 研 究 機 構 通 信 機 構 注4
第7次火山噴火予知計画(16~20)注1	予算	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	8	1,656	174	運営費交付金の内数
	機構定員	(整備)プロジェクト研究「火山噴火予知と火山防災に関する研究」グループ(平成18年度) (整備)火山防災研究部(平成18年度)				(整備)即時的被害予測による火山情報の高度化 火山防災業務(三宅島) 火山防災官(本庁、札幌、仙台、福岡)	(新設)地殻情報管理官(中国) 防災管理官(北陸) 地球変動観測係 火山活動監視係 (整備)防災管理官(北海道・東北・中部・近畿・中国・四国・九州) (地殻情報管理官は廃止)	(新設)電磁波計測研究センター電波計測グループ

- 注1 第7次火山噴火予知計画では、平成16年度～平成18年度までの予算及び機構定員をまとめた。
注2 平成13年1月6日に省庁再編が行われ、4月1日に一部機関(※)が独立行政法人化した。
注3 独立行政法人化した機関については、「運営交付金の一部」となったため、平成12年度までの額。
注4 平成16年度より、国立大学については法人化し、通信総合研究所については情報通信研究機構へ組織変更。
注5 海洋研究開発機構については、平成16年度より参加。

1 2. 海上保安庁における海域火山の監視・観測状況

南方諸島

火山名	定期監視	海域火山基礎 情報図調査	航空磁気測 量	G P S 連続	海底地 殻変動	その他
伊豆大島	○		平成17年	△		
新島	○					
神津島	○			△		
三宅島	○		平成15年	△	◇	
八丈島	○			△		
青ヶ島	○					
須美寿島	○					
伊豆鳥島	○					
嬬婦岩	○					
西之島	○					
硫黄島	○		平成18年			
伊豆東部火山群	○				◇	
明神礁・ベヨネ ース列岩	○		平成15年			
白根	○					
海形海山	○					
海徳海山	○					
海勢西ノ場	○					
噴火浅根	○					
北福德堆	○	平成14年	平成14年			
福德岡ノ場	○		平成17年			
南日吉海山	○					
日光海山	○					

南西諸島

火山名	定期監視	海域火山基礎 情報図調査	航空磁気測 量	G P S 連続	海底地 殻変動	その他
薩摩硫黄島	○	平成17年	平成17年			
口永良部島	○					
口之島	○					
中之島	○			△		
諏訪之瀬島	○		平成14年			
横当島	○		平成16年			
硫黄島島	○		平成18年			
若尊	○	平成16年				
西表島北北東	○					

- 注) 凡例 1) ○印は航空機による年1回以上の定期監視(目視または熱計測)
 2) 年月記載は調査実施年度
 3) △印は常時監視観測
 4) ◇印は測量船による海底地殻変動観測の実施を示す。

1 3 . 国立大学法人における集中総合観測及び 構造探査実施火山の一覧

	年 度	対 象 火 山	報告書	備 考
第1次計画	昭和49年	伊豆大島, 桜島	有, 有	科研費
	51年	草津白根山*, 桜島	有, 有	*震研彙報と兼用
	52年	浅間山*, 阿蘇山	有, 有	*震研彙報と兼用
	53年	有珠山, 桜島	有, 有	
第2次計画	54年	吾妻山, 富士山	有, 有	
	55年	三宅島, 桜島	有, 有	
	56年	浅間山, 阿蘇山	有, 有	
	57年	有珠山, 桜島	有, 有	
	58年	樽前山, 伊豆大島	有, 有	
第3次計画	59年	草津白根山, 諏訪之瀬島	有, 有	
	60年	三宅島, 桜島	有, 有	
	61年	富士山, 雲仙岳	無, 無	
	62年	北海道駒ヶ岳, 焼岳	無, 無	十勝岳臨時集中観測実施
	63年	磐梯山, 桜島	無, 有	
第4次計画	平成元年	雌阿寒岳, 諏訪之瀬島	無, 有	
	2年	秋田駒ヶ岳, 三宅島	無, 無	
	3年	有珠山, 桜島	無, 有	
	4年	草津白根山, 阿蘇山	有, 無	
	5年	有珠山, 富士山	無, 無	
第5次計画	6年	○霧島*, 雲仙岳**	有, 有	*震研彙報と兼用, **科研費報告書と兼用
	7年	○雲仙岳*, 三宅島	有, 無	*探査概要と検測値一覧は震研彙報に掲載, 探査結果は京大防災研論文集に掲載
	8年	○霧島, 桜島	無, 有	
	9年	○磐梯山*, 道南3火山**	無, 無	*探査結果はJVGRに掲載, **北海道駒ヶ岳, 有珠山, 樽前
	10年	○阿蘇山*, 諏訪之瀬島	有, 有	*震研彙報と兼用
第6次計画	11年	○伊豆大島, 岩手山	無, 有	
	12年	○岩手山*, 薩摩硫黄島・口永良部島	有, 有	*探査概要と検測値一覧は震研彙報に掲載, 探査結果はGRLに掲載
	13年	○有珠山, 雲仙岳	有, 有	
	14年	○北海道駒ヶ岳*, 富士山	無, 有	*準備中
	15年	○富士山, 草津白根	有, 有	

	年 度	対 象 火 山	報 告 書	備 考
第7次計画	16年	○口永良部島*、御嶽山	有, 有	*震研彙報・防災研年報
	17年	○浅間山*、浅間山	有, 有	*電磁気探査
	18年	○浅間山、有珠山		
	19年	○桜島、桜島		
	20年	○桜島、阿蘇山		

○印は構造探査，報告書一覧は次頁
平成19、20年度は予定

1 4 . 国立大学法人における集中総合観測及び 構造探査実施火山の報告書一覧

報 告 書 名	発行年月	報告 数	頁 数
有珠山の集中総合観測－1978年7月～12月－	昭和54年 4月	18	64
主要活火山の集中総合観測報告	昭和59年 8月	26	214
有珠火山における人工地震探査－観測および初動の読み取り－ (東大地震研究所彙報)－	平成15年	1	23
北海道駒ヶ岳における人工地震探査－探査の概要および初動走時	準備中		
1999年岩手火山集中総合観測報告	平成18年 8月	15	151
吾妻火山集中総合観測報告－1979年10月－	昭和56年 4月	11	111
第2回草津白根火山集中総合観測報告書(1984年9月～10月)	昭和60年12月	9	97
第3回草津白根山の集中総合観測報告書(平成4年9月～11月)	平成 8年 5月	10	82
第4回草津白根山の集中総合観測報告書(平成15年7月～11月)	平成16年10月	18	181
浅間山・草津白根山集中総合観測報告(昭和51～52年)	昭和53年 9月	13	155
浅間山集中総合観測報告(昭和56年)	昭和57年11月	11	99
火山. 特集:2004年浅間山噴火	平成18年 3月	20	101
平成17年度浅間山電磁気構造探査の概要 (2006年度Conductivity Anomaly研究会論文集)	印刷中		
御嶽火山の集中総合観測(第1回, 2004年)	平成18年 2月	13	76
富士山集中総合観測報告(昭和54年)	昭和57年 8月	6	67
富士山火山の総合的研究(月刊地球号外)	平成16年11月	30	204
富士山の稠密地震観測 (2002年10月～2005年3月(東大地震研究所彙報))	投稿中		
富士山における人工地震探査－観測および走時の読み取り－ (東大地震研究所彙報)	投稿中		
伊豆大島三原山の集中観測－1974年6月－	昭和50年 9月	10	67
伊豆大島集中総合観測報告(昭和58年)	昭和60年 8月	12	103
三宅島集中総合観測報告(昭和55年)	昭和57年 9月	9	78
第2回三宅島集中総合観測報告(昭和60年)	昭和62年 3月	8	84
阿蘇火山の集中総合観測(第1回)報告(1977年8月～12月)	昭和53年12月	11	75
阿蘇火山の集中総合観測(第2回)報告(1981年8月～12月)	昭和59年 3月	14	121
雲仙岳における火山体構造探査の事前調査研究	平成 7年 3月	21	138
第2回雲仙火山の集中総合観測報告書. 2001年3月～2002年3月	平成18年 8月	7	71
霧島火山群の構造(Ⅱ)	平成 8年 3月	6	103
桜島火山の総合調査報告(昭和49年12月～昭和50年3月)	昭和50年10月	15	88

報 告 書 名	発行年月	報告 頁数	頁 数
第2回桜島火山の集中総合観測（昭和51年10月～11月）	昭和52年12月	16	128
第3回桜島火山の集中総合観測（昭和53年10月～12月）	昭和55年 5月	18	123
第4回桜島火山の集中総合観測（昭和55年10月～12月）	昭和57年 6月	17	108
第5回桜島火山の集中総合観測（昭和57年10月～12月）	昭和61年 1月	15	141
第6回桜島火山の集中総合観測（昭和60年10月～12月）	昭和63年 2月	17	137
第7回桜島火山の集中総合観測（昭和63年10月～12月）	平成元年 7月	16	119
第8回桜島火山の集中総合観測（平成3年10月～平成4年3月）	平成 7年 3月	13	132
第9回桜島火山の集中総合観測（平成8年10月～平成9年9月）	平成10年 9月	14	132
薩摩硫黄島火山・口永良部火山の集中総合観測 －2000年8月～2001年3月	平成14年 3月	21	184
口永良部島火山における人工地震探査－探査の概要と初動の走 時について－（東大地震研究所集報）	平成17年12月	1	30
口永良部島火山の構造探査（京大防災研究所年報）	平成17年 4月	1	26
第1回諏訪之瀬島火山の集中総合観測－昭和59年7・8月－	昭和63年 2月	8	51
第2回諏訪之瀬島火山の集中総合観測－平成元年10月－	平成 5年 4月	11	104
第3回諏訪之瀬島火山の集中総合観測－平成10年10月－	平成12年 1月	10	108

15. 気象庁の火山機動観測実施状況

気象庁

火山名	基礎調査観測(注1)	緊急機動観測(注1)	調査観測(注2)
知床硫黄山	昭58, 平4		
羅白岳			
摩周	昭62, 平3, 6		
アトサヌプリ	昭55, 平2, 6		平18
○雌阿寒岳	昭(40), 63, 平8, 9	平7, 10~	平14~
丸山	平7		
大雪山	昭57, 平2, 7		
○十勝岳	昭(43), 平1, 11, 13	昭(44), 60~平2	平14~
利尻山			
○樽前山	昭49, 56, 61, 平10, 11, 13	平11~	平14~
恵庭岳	平5		
倶多楽	平4, 9		平16~
○有珠山	昭(46)	昭52~53, 平11~	平14, 15, 16, 17, 18
羊蹄山			
ニセコ			
○北海道駒ヶ岳	昭(39), 平8, 13	平8, 10~	平14~
恵山	昭(47), 54, 平1, 5, 10		平17~
渡島大島	昭59, 平3		
恐山	昭54, 平1		
岩木山	昭(46), (48), 59, 平10		
八甲田山	昭63, 平6		
十和田	平5		
秋田焼山	昭60, 平9	平9	
八幡平	昭58, 平6		
岩手山	昭(45), 62, 平5, 8, 9	平7~16	平17~
秋田駒ヶ岳	昭(45), (46), (48), 55, 平6	昭(45), (46)	平15~
鳥海山	昭61, 平4	昭49	平16
栗駒山	昭59, 平4		平18~
鳴子	平1		
肘折			平18
蔵王山	昭(42), 52, 56, 平2, 7	昭(41), 平4	平17
○吾妻山	昭(40), 50, 平13	昭(41), 52	平14~
○安達太良山	昭(40), 50, 平8, 9, 10, 11, 13		平15~
○磐梯山	昭(40)	平13, 14	平15~
沼沢			平17
燧ヶ岳			
○那須岳	昭(38), 平9		平14, 15, 16, 17, 18
高原山			平16
日光白根山	昭61, 平5		平14
赤城山	昭63, 平6		
榛名山	平5		平14
○草津白根山	昭(42), (48), 51, 58	昭49~51, 57~58, 62	平14, 15, 16, 17, 18
○浅間山	昭(40)	平16	平14, 15, 16, 17, 18
横岳			
新瀧焼山	昭55, 平1, 8, 9, 10	昭(38~39), 50, 59, 平3, 9, 10	平15, 17~
妙高山	平2, 8		
弥陀ヶ原	昭59, 平4		
焼岳	昭56, 平2, 8	昭44	平15, 18
アカンダナ山			平15
乗鞍岳	昭61, 平5		平17
○御嶽山	平3, 11	昭54~56	平14, 15, 16, 17
白山	昭63, 平7		平16, 17~
富士山	昭57, 63, 平6	昭62~	平13
箱根山	昭60, 平6		平16, 18
○伊豆東部火山群		平1~2, 5, 7, 8~	平14, 15, 16
○伊豆大島		昭61	平14, 15, 16, 17, 18
利島			
新島	昭56, 平4		
神津島	昭60, 平4		
○三宅島	昭51, 58, 平10~13	昭(38), 58~平8, 12~13	平14~15, 16, 17, 18
御蔵島			

火山名	基礎調査観測（注1）	緊急機動観測（注1）	調査観測（注2）
八丈島	昭57, 平7		
青ヶ島	昭59, 平7		
伊豆島		昭(40), (41), (42)	
西之島		昭(48), 49	
硫黄島		昭(43)	
三瓶山			
阿武火山群			平17
鶴見岳・伽藍岳	昭54, 61, 平4, 7		平17
由布岳			
○九重山	昭57, 63, 平5	平7~8	平14, 15, 16, 17, 18
○阿蘇山			平14, 15, 16, 17, 18
○雲仙岳	昭(45), 59, 平2	昭59, 平2~8	平14, 15, 16, 17, 18
福江火山群			
○霧島山	昭(47)	平3~4, 15~	平14, 15, 16, 17, 18
米丸・住吉池			
○桜島	昭(40)	昭(43), (47), 平18	平14, 15, 16, 17, 18
池田・山川			
開闢岳	昭56, 平1, 6		
薩摩硫黄島	昭60, 平4, 9~13	昭63	平14~
口永良部島	昭50, 58, 平2, 8	昭55, 平11~	平14, 15, 16, 17, 18
口之島			
中之島	昭61, 平5, 11~13		
諏訪之瀬島	昭55, 63, 平6, 10~11	平12, 13~	平14, 15, 16, 17, 18
硫黄島			

注1) 平成14年3月の火山監視・情報センター業務開始以前は、本庁及び管区気象台の火山機動観測班が基礎調査観測と緊急機動観測を実施しており、常時観測火山については、現地気象官署が現地観測を年数回実施していた。

注2) 平成14年3月の火山監視・情報センター業務開始以後は、従来の基礎調査観測及び現地観測を、調査観測として火山監視・情報センターが実施している。

注3) 火山名に○が付いているのは常時観測火山。実施年を括弧書きにしているものは、火山噴火予知計画発足以前の実施を示す。

注4) 複数年にまたがって地震などの連続観測を行っている場合は「平14~」のように表示し、毎年繰り返し観測を行っている場合は「平14, 15, 16, 17, 18」のように表示している。